

自然再生活動推進費における事業内容

○自然再生活動推進費（環境省）

（事業内容）自然再生に係る普及啓発活動を推進するための支援

（事業主体）環境省（地方公共団体との共同実施）

（事業規模）1件あたり数百万円

○事業内容

(1) 自然再生関連地域データの収集整備

地域の地方公共団体やNPO等の民間団体からの科学的知見や自然環境情報に係る相談に適切に対応できるよう、地域の自然情報や民間団体の活動状況を、既存資料や有識者へのヒアリング等により収集整備することにより、地方事務所毎に自然再生に係る基礎的な情報基盤の整備を推進する。

<例>

◆自然資源保全管理戦略検討調査

瀬戸内海及びその周辺に分布する自然環境保全上、重要な箇所について、その分布状況等を把握するとともに、箇所毎の課題とその保全や利活用等の管理上の方策を検討。

(2) 地域における専門家ネットワークの形成

自然再生に関する地域の科学的知見を適時的確に得るため、地域の有識者に対するヒアリングを随時行うとともに、定期的開催する地方専門家会議の運営を通じて、専門家ネットワークの形成・維持を行う。

<例>

◆オオセッカ生息環境追跡調査

大湊草原（鳥獣保護区）において、オオセッカ生息環境である草原の変遷等の調査、生息環境整備試験の追跡調査を実施し、専門家を交えた検討会において今後の管理方針等を検討。

(3) 自然再生事業の技術的活動支援

自然再生に携わるNPO等の人材を育成するため、地域ブロック別、対象自然（森林、河川、干潟、サンゴ礁など）毎にワークショップ等を開催し、対象となる自然特性や地域特性に応じた再生手法の検討や情報交換を行う。また、これにより自然再生の普及啓発を図る。

<例>

◆播磨ため池群再生ワークショップ

ベッコウトンボをはじめとする播磨ため池地域の自然生態系の回復を図り、豊かな地域環境形成に向けた合意形成のため、ワークショップを開催。

(4) 自然再生に関する普及啓発活動の実施

自然再生に対する理解を深め、幅広い参加を促すため、次のような普及啓発活動を実施している。

①シンポジウム等の開催

- ・自然環境に関するシンポジウム等のイベント開催・支援
- ・住民を対象とした環境教育プログラム・教材の作成

②普及啓発用の解説板等の作成

- ・自然再生現地説明用解説板の作成
- ・自然観察会用パネルの作成

③普及啓発用の配布物の作成

- ・普及啓発用ハンドブック、イベントPR用ポスター・チラシ、自然環境に関するパンフレット・リーフレット、現地マップ・配布グッズ・ウォーキングガイドマップ等の作成

④住民参加型自然環境調査の実施

- ・自然環境の現状に関する調査の実施
- ・過去の自然環境に関する住民へのアンケート調査の実施

<例>

◆豊岡におけるコウノトリの野生復帰に関する活動支援

コウノトリが採餌場及び休息場として利用している円山川下流域の保全・再生を推進するため、住民参加型生きもの調査を実施し、シンポジウムを開催。